



# 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行  
コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 宏

TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	729	27.7	△109	—	△84	—	△89	—
25年3月期第1四半期	571	—	△254	—	△233	—	△199	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △88百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △249百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△9.44	—
25年3月期第1四半期	△21.10	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	14,819	10,806	63.2	991.94
25年3月期	14,581	10,909	65.0	1,002.96

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 9,368百万円 25年3月期 9,472百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	2.50	2.50
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

平成26年3月期の配当につきましては、現時点において未定であります。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	10,094,644 株	25年3月期	10,094,644 株
26年3月期1Q	650,147 株	25年3月期	650,147 株
26年3月期1Q	9,444,497 株	25年3月期1Q	9,444,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策の効果に対する期待感により円安・株高が進行し、景気回復に向けた兆しは見られましたが、長引く欧州債務問題等による海外経済の停滞や新興国の景気減速懸念などの影響もあり、為替や株式市場が大きく変動するなど、不安要素を抱えながら推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退を進めながら営業費用の削減に努めており、その効果が経営状況に表われ始めておりますが、大きく改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、商品先物取引の投資環境の整備が遅れていることや投資マインドの冷え込みから市場の流動性の回復に時間がかかっておりますが、国際的な安全資産として市場を牽引していた金価格の急落によって商いが膨らんだこともあり、国内商品取引所の総売買高は、前年同四半期と比較して24.7%増の16,081千枚と増加に転じました。また、フェニックス株式会社（旧フェニックス証券株式会社（前年同四半期の営業収益25百万円））を解散したことが減収要因となりましたが、値動きの激しかった金を中心として当社グループの委託売買高が前年同四半期より42.0%増加したことが受取手数料の増加へと繋がっており、減収要因分を吸収することができました。

生活・環境事業におきましては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携等による顧客層の開拓を進めるなど、引き続き収益の拡大に努めました。

スポーツ施設提供業におきましては、春先から比較的好天に恵まれた日が続いたことに加え、ゴルフ場への交通アクセスが向上したこともあり、来場者数は前年同四半期と比べて増加傾向にあります。また、不動産業におきましては、不動産販売及び不動産賃貸ともに良質な物件の取得に努め、積極的な事業展開を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益729百万円（前年同四半期比27.7%増）、営業総利益479百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業損失109百万円（前年同四半期は営業損失254百万円）、経常損失84百万円（前年同四半期は経常損失233百万円）となりました。また、投資有価証券清算分配金39百万円や投資有価証券売却益39百万円などの特別利益78百万円を計上しましたが、保有不動産の有効活用に伴う減損損失57百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失89百万円（前年同四半期は四半期純損失199百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、金価格の変動に伴って売買高が増加したことから、受取手数料は369百万円（前年同四半期比37.7%増）となりましたが、自己ディーリング部門は急激な相場変動に対応できず8百万円の売買損（前年同四半期は17百万円の売買益）となりました。こうした結果、営業収益は361百万円（前年同四半期比25.9%増）、セグメント損失は47百万円（前年同四半期はセグメント損失202百万円）となりました。

#### ② 生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、生命保険・損害保険の募集の受取手数料17百万円（前年同四半期比12.5%増）のほかに、平成24年6月より開始した映像コンテンツ配信業務の売上高15百万円（前年同四半期比115.5%増）が期初より加わった結果、太陽光発電機・LED照明等の売上高4百万円（前年同四半期比13.5%減）を含めた営業収益は37百万円（前年同四半期比33.4%増）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）となりました。

#### ③ スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、ゴルフ場への来場者数の増加に伴い営業収益は133百万円（前年同四半期比19.0%増）、セグメント利益は36百万円（前年同四半期比89.1%増）となりました。

#### ④ 不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業は、平成25年1月より稼働している賃貸用不動産であるビジネスホテルの賃貸料収入が加わったこともあり営業収益は171百万円（前年同四半期比45.8%増）となりましたが、不動産販売の利益率の低下によりセグメント利益は19百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

#### ⑤ その他

当第1四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は26百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ237百万円増加し、14,819百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少675百万円、商品及び製品の増加361百万円及び投資有価証券の増加278百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ341百万円増加し、4,012百万円となりました。これは主に預り証拠金の増加228百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失89百万円の計上、配当金の支払23百万円により、10,806百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの営業総利益の大半を占めている投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正(平成17年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高は、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成25年3月期は82.0%も少ない56,226千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第1四半期連結累計期間は、営業損失109百万円(前年同四半期は営業損失254万円)、経常損失は84百万円(前年同四半期は経常損失233百万円)、四半期純損失は89百万円(前年同四半期は四半期純損失199百万円)と引き続き損失を計上しております。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益が大半を占めておりますが、なかでも商品先物取引の受取手数料収入が最大の柱となっており、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、信頼される資産運用のベストパートナーとして、インターネット等による情報発信力の充実に努め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催することにより、顧客数や預り資産の増加を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーのとの連携等による顧客層の開拓を、今後も継続して推し進めることにより、業容の拡大に努めてまいります。また、不動産業では、不動産賃貸につきましては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保しておりますが、更なる収益の上積みが期待される不動産販売につきましては、引き続き良質な物件の取得に努めてまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,430,503	3,755,105
受取手形及び売掛金	73,661	52,882
有価証券	115,587	125,592
商品及び製品	220,055	581,863
原材料及び貯蔵品	2,971	4,833
差入保証金	2,115,818	1,901,840
その他	867,256	1,330,017
貸倒引当金	△1,923	△5,659
流動資産合計	7,823,931	7,746,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,795,170	1,753,017
土地	2,047,665	2,120,993
その他	347,146	354,388
有形固定資産合計	4,189,982	4,228,399
無形固定資産		
その他	172,755	165,407
無形固定資産合計	172,755	165,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,881,505	2,160,366
その他	545,075	550,061
貸倒引当金	△31,761	△31,620
投資その他の資産合計	2,394,818	2,678,807
固定資産合計	6,757,556	7,072,614
資産合計	14,581,488	14,819,088
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,067	11,725
未払法人税等	21,141	20,140
預り証拠金	2,736,222	2,964,262
その他	196,205	297,570
流動負債合計	2,966,637	3,293,699
固定負債		
退職給付引当金	139,541	148,588
その他	516,672	521,760
固定負債合計	656,213	670,348
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	48,890	48,890
特別法上の準備金合計	48,890	48,890
負債合計	3,671,741	4,012,938

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,523,396	6,410,654
自己株式	△454,348	△454,348
株主資本合計	8,957,493	8,844,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,922	523,657
その他の包括利益累計額合計	514,922	523,657
少数株主持分	1,437,330	1,437,740
純資産合計	10,909,746	10,806,150
負債純資産合計	14,581,488	14,819,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受取手数料	283,571	386,659
売買損益	17,462	△8,140
売上高	269,181	351,352
その他	1,265	31
営業収益合計	571,481	729,903
売上原価	164,437	250,178
営業総利益	407,044	479,724
営業費用	661,771	589,165
営業損失(△)	△254,727	△109,440
営業外収益		
受取利息	1,952	1,974
受取配当金	17,744	19,320
貸倒引当金戻入額	1,107	383
その他	2,935	3,364
営業外収益合計	23,739	25,043
営業外費用		
貸貸収入原価	252	295
持分法による投資損失	2,473	—
その他	19	—
営業外費用合計	2,745	295
経常損失(△)	△233,733	△84,692
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39,070
投資有価証券清算分配金	—	39,446
関係会社株式売却益	29,909	—
役員退職慰労金戻入額	25,705	—
その他	12	159
特別利益合計	55,626	78,676
特別損失		
減損損失	—	57,118
訴訟和解金	12,867	—
その他	87	865
特別損失合計	12,955	57,984
税金等調整前四半期純損失(△)	△191,062	△64,000
法人税、住民税及び事業税	11,146	17,374
法人税等調整額	△1,313	△2,124
法人税等合計	9,832	15,250
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△200,894	△79,250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,585	9,879
四半期純損失(△)	△199,309	△89,130



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△200,894	△79,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,941	△9,557
その他の包括利益合計	△48,941	△9,557
四半期包括利益	△249,836	△88,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,180	△90,079
少数株主に係る四半期包括利益	△5,656	1,270

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資・金融サ ービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	286,837	27,871	112,494	117,265	544,469	27,012	571,481	—	571,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	18,415	18,415	1,500	19,915	△19,915	—
計	286,837	27,871	112,494	135,680	562,884	28,512	591,397	△19,915	571,481
セグメント利益又は 損失 (△)	△202,200	△10,484	19,320	27,709	△165,654	△9,806	△175,461	△79,266	△254,727

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△79,266千円には、セグメント間取引消去11,311千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△90,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資・金融サ ービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	361,148	37,186	133,838	171,007	703,180	26,722	729,903	—	729,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	18,397	18,403	1,592	19,995	△19,995	—
計	361,148	37,192	133,838	189,405	721,584	28,314	749,899	△19,995	729,903
セグメント利益又は 損失 (△)	△47,532	△10,318	36,542	19,544	△1,764	△9,462	△11,226	△98,213	△109,440

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△98,213千円には、セグメント間取引消去3,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,358千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「投資・金融サービス業」セグメントにおいて、連結子会社㈱共和トラスの旧本社建物等につき将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価格の全額を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、建物取壊費用を含め57,118千円であります。